

「雑感、2014」～放射能汚染対策に関わって～



(独) 国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター
センター長 **大迫 政浩**
Masahiro Osako

2014年新しい年を迎えて、これまでの放射能汚染対策との関わりを通じた雑感を述べたい。

東日本大震災・原発災害後この3年間は個人的には大変な日々であった（まだ振返るには早い）。それなりに年齢を重ね、組織の中でも役割を与えられるようになると、自身を「社会」と相対して見るようになる。未来の可能性に願望をもち自己中心に考えていた若い頃と違い、自己の限界を感じながらも社会においてどのような役割を演じて、どのような軌跡を残せるかを考えるようになる。もちろんそのために、多少の努力は惜しまないし、これからも成長したいと思う。

「社会」は生き物である。多様な価値観をもつ「人」の集合であるから当たり前のことであるが、なかなか掴みどころがない。技術システムの合理性を考えて設計評価し、提案することが私たちの仕事であるが、社会がそのまま受容してくれるわけではない。放射能汚染対策の困難さはそこに理由がある。ただ、技術を生業とする私たちは、目先の自己利益に惑わされず、社会全体の利益に適う技術の「合理性」をぶれずに追求したい。環境効率と資源効率の高い技術、すなわち少ない環境負荷と資源消費で、大きな効用を生出す技術を目指すべきである。

しかし、放射能汚染対策に係る安全・安心の問題において、社会における意思決定は一筋縄にはいかない。科学的には「安全」であっても、社会的には「安心」できるレベルまで求められる。「安全」は科学的不確実性を減らすことで揺るがないものになるが、「安心」は過去からの経路依存性や地域社会の特性等により時空間的に異なっている。しかも、個々人や社会の観念として固定化される傾向にあるので、それを変化させることは容易ではない。技術の合理性の観点からは、科学的に「安全」なレベルの技術を社会が選択していけるように、社会の価値観自体を変えていかななくてはならない。多様な価値観の下で多少の利害の相克があっても、将来のビジョンが共有できれば、社会における信頼感の醸成と様々なステークホルダー間のネットワークを基盤として、新たな社会づくりは可能である。このような「社会関係資本（ソーシャルキャピタル）」の形成が、これからの私たちの目指すべき方向であるように思う。私自身、そのような社会づくりを支える役割を今後担いたいし、環境技術に取組む企業の社会的な役割でもあるように思う。